

行政改革の進行管理 ～ プランの実践パート14 ～

平成18年度を初年度としてスタートした和寒町の行政改革は、これまでに特別職等の報酬の引下げを始め、職員の不補充や事務事業の見直しを進めてきました。2年目を迎えた19年度は、受益者負担全般について適正化を図るため、4月から下水道料金等の公共料金改正と施設使用料及び手数料の見直しや有料化により、町民のみなさんに応分の負担をお願いする内容となっています。

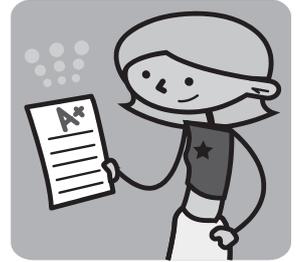
町では、行政改革を確実に実行するため常に進行管理を行っていくこととしており、今月号では、行政改革の「効果額」と「進捗状況」についてお知らせします。



行政改革の効果額

一般会計

一般会計と特別会計を合わせた行政改革の効果額は、18年度が8,761万円、19年度(見込み)が6,383万円増えて1億5,144万円で、2カ年の合計で効果額は2億3,905万円となる見込みです。



(単位：万円)

区分	項目	行 革 効 果 額			主 な 内 容
		18年度	19年度	計	
歳 出	人 件 費	2,870	6,966	9,836	議員・非常勤職員報酬3%削減、特別職給与5%削減、収入役廃止、職員数の減、議員定数の減(14人 10人)他
	物 件 費	990	1,262	2,252	費用弁償の見直し(議員町内旅費の廃止、非常勤職員1,500円800円に改定)、旅費日当の見直し、公共施設の警備業務の委託の見直し(警備通報システムの導入)他
	補 助 費	1,224	1,427	2,651	団体運営補助の見直し(5%削減等)、祝金の見直し(出生、長寿、結婚)、納税報奨金の見直し、人づくり事業の見直し、定住促進事業の廃止、衛生害虫駆除補助の見直し、チャイルドシート購入補助の廃止他
	扶 助 費・ 維持補修費	6	6	12	介護手当の増額
	普 通 建 設 費	1,166	1,276	2,442	農業高度活性化事業の見直し
	歳 出 計	6,244	10,925	17,169	
入 入	総務使用料	0	22	22	コミュニティーセンター、交流施設ひだまり使用料見直し、バス料金の一律化
	民生使用料	0	5	5	生きがいセンター使用料見直し
	衛生使用料	0	21	21	葬斎場、保健福祉センターの使用料見直し
	農業使用料	65	44	109	農業活性化センター、加工センター、土取場使用料の見直し
	土木使用料	60	59	119	土木機械、塩狩峠記念館の有料化等
	教育使用料	136	240	376	公民館、片栗庵、スキー場リフト、総合体育館、青少年会館他の有料化等
	総務手数料	11	10	21	戸籍他各種証明の手数料改正による増
	衛生手数料	0	121	121	健康診査手数料の一部有料化
	財産貸付収入	0	188	188	職員住宅料の改正による増
	歳 入 計	272	710	982	
一般会計歳入歳出合計		6,516	11,635	18,151	

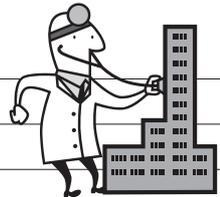


特別会計



(単位：万円)

区分	項目	行 革 効 果 額			主 な 内 容
		18年度	19年度	計	
歳 出	国民健康保険	36	70	106	納税報奨金の見直し他
	簡易水道事業	10	17	27	非常勤職員の減、報酬・費用弁償の見直し他
	公共下水道事業	4	4	8	旅費の見直し他
	老人保健	0	0	0	
	介護保険	2,155	2,795	4,950	退職補充を臨時職員とすることでの人件費の減他
	町立病院事業	40	14,441	14,481	院外処方の実施による職員人件費・薬剤費・診療材料費等の減他
	歳出計	2,245	17,327	19,572	
歳 入	下水道事業	0	41	41	使用料の改正による増
	簡易水道事業	0	41	41	竣功検査手数料の改正による減
	町立病院事業	0	13,818	13,818	院外処方の実施による収益の減
	歳入計	0	13,818	13,818	
特別会計歳入歳出合計		2,245	3,509	5,754	
一般・特別会計総計 +		8,761	15,144	23,905	



行政改革の効果額

行政サービスの全般にわたり、事務事業を廃止、縮小、統合、現状維持、拡充・推進、住民負担、見直しの方向の7つに分類し見直しを進めています。

事務事業総数373事業のうち、現状維持とする117事業を除いた256事業について、18年度までに見直しを終えた事務事業は135事業で52.7%の実施率となっています。また、19年度の実施予定を加えると実施率は、67.6%の見込みです。

実施予定年度	事務事業数	18年度まで実施		19年度実施予定		計	
			実施率		実施率		実施率
18年度	136	99	72.8%	14	10.3%	113	83.1%
19年度	49	17	34.7%	18	36.7%	35	71.4%
20年度以降	71	19	26.8%	6	8.5%	25	35.2%
計	256	135	52.7%	38	14.8%	173	67.6%
現状維持	117						
合計	373						

平成19年度の重点項目

- ・行政区再編と自治会移行の推進
- ・指定管理者制度による公共施設の効果的運用の推進
- ・自治基本条例制定の推進
- ・役場機構の改革、事務改善の推進

来月号では、自治会移行に向けてについてお知らせします。

